

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

**株式会社東葛ホールディングス**

千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8

#### 2 株価の推移 .....

8

#### 3 役員の状況 .....

8

### 第5 経理の状況 .....

9

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13

#### 2 その他 .....

18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,470,393	1,606,292	6,783,250
経常利益(千円)	50,214	72,472	312,031
四半期(当期)純利益(千円)	27,050	38,085	152,541
純資産額(千円)	2,332,217	2,447,501	2,457,708
総資産額(千円)	6,608,075	6,584,896	6,762,011
1株当たり純資産額(円)	482.94	506.81	508.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.60	7.88	31.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	35.3	37.2	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,802	△142,726	503,127
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△31	△1,026	11,124
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△123,930	△34,442	△242,716
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	641,874	762,374	940,570
従業員数(人)	146	142	139

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	142	(15)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。  
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	9	(1)
---------	---	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。  
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
新車販売 (千円)	1,033,706	—
中古車販売 (千円)	91,508	—
報告セグメント計 (千円)	1,125,215	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	1,125,215	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
新車販売 (千円)	1,360,435	—
中古車販売 (千円)	235,646	—
報告セグメント計 (千円)	1,596,081	—
その他 (千円)	10,211	—
合計 (千円)	1,606,292	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成22年8月9日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国の経済状況は、雇用情勢に改善の動きが見られ、企業収益や昨年来からの経済対策により個人消費が回復基調にあります。これまでの景気回復を牽引してきました海外輸出や生産面の増加に翳りも見られることから、経済回復のテンポがこれまでに比べ緩やかになりつつあります。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみてみますと、昨年、経済対策として打ち出された平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）及び期限が今年9月末までに延長された環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）の効果が続いており、当第1四半期の販売台数は前年同期を上回りました。国内の平成22年度第1四半期の国内新車販売台数は1,157,428台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比20.8%増）となりました。

また、車種別で見ますと、減税・補助金の恩恵が最も大きいハイブリッド車（インサイト、プリウス）、減税・補助金の対象車種が多いコンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、タント等）が販売の上位を占めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

新車販売につきましては、他社との競合及びホンダ販売会社間での競合は引き続き厳しい状況ではありますが、前述の減税・補助金の対象車であるミニバン「ステップワゴン」、「フリード」、コンパクトカー「フィット」の販売が順調に推移し、販売台数は525台（前年同四半期比6.3%増）となりました。車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は減少いたしましたが、販売の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入は増加いたしました。売上高は13億60百万円となりました。

中古車販売につきましては、卸売販売は減少が続いておりますが、前述の減税・補助金の影響もありこれまで苦戦しておりました小売販売が販売台数及び1台当たりの販売単価ともに上昇に転じました。その結果、販売台数は365台（前年同四半期比7.1%減。内訳：小売台数196台（前年同四半期比12.6%増）、卸売台数169台（前年同四半期比22.8%減））となりました。小売販売の増加に伴い登録受取手数料等の手数料収入、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上ともに増加いたしました。売上高は2億35百万円となりました。

その他のにつきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では保険契約件数の増加により、保険取扱手数料が増加したことから売上高は10百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は16億6百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

また、損益につきましては、売上高が前年同四半期を上回り、販管費等の経費は前年同四半期を若干下回ったことから、営業利益は75百万円（前年同四半期比31.5%増）、経常利益は72百万円（前年同四半期比44.3%増）、四半期純利益は38百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少し、当四半期連結会計期間末には7億62百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1億42百万円（前年同四半期は96百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益72百万円から主に減価償却24百万円、賞与引当金の増加21百万円、売上債権の増加11百万円、仕入債務の減少1億16百万円、その他負債の減少17百万円及び法人税等支払額1億18百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主に固定資産の取得による支出3百万円、貸付金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は34百万円（前年同四半期は1億23百万円の使用）となりました。これは借入金による収入13百万円、配当金の支払による支出48百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,830,000	4,830,000	大阪証券取引所 （JASDAQ市場）	単元株式数 1,000株
計	4,830,000	4,830,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	4,830,000	—	210,300	—	199,711

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,827,000	4,827	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	4,830,000	—	—
総株主の議決権	—	4,827	—

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	216	205	209
最低（円）	202	193	190

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士山本英男氏並びに公認会計士小林祥郎氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	762,374	940,570
受取手形及び売掛金	※3 2,566,805	※3 2,540,800
商品及び製品	242,489	249,785
その他	214,565	201,504
流動資産合計	3,786,235	3,932,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 372,549	※1 378,078
機械装置及び運搬具（純額）	※1 140,400	※1 154,434
土地	1,689,171	1,689,171
その他（純額）	※1 10,366	※1 11,122
有形固定資産合計	2,212,487	2,232,807
無形固定資産	14,040	14,632
投資その他の資産	※2 556,305	※2 564,645
固定資産合計	2,782,834	2,812,085
繰延資産	15,827	17,265
資産合計	6,584,896	6,762,011
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379,053	495,611
短期借入金	2,755,153	2,734,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	28,680	27,480
未払法人税等	34,060	118,558
引当金	59,831	38,425
その他	314,631	321,666
流動負債合計	3,601,409	3,765,876
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	59,960	68,330
役員退職慰労引当金	201,727	199,579
その他	214,298	210,517
固定負債合計	535,985	538,427
負債合計	4,137,394	4,304,303

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,037,815	2,048,022
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,447,501	2,457,708
純資産合計	2,447,501	2,457,708
負債純資産合計	6,584,896	6,762,011

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,470,393	1,606,292
売上原価	1,115,013	1,236,229
売上総利益	355,380	370,063
販売費及び一般管理費	※ 297,856	※ 294,401
営業利益	57,524	75,661
営業外収益		
受取利息	623	586
受取手数料	—	1,711
受取保険金	—	1,828
その他	1,116	433
営業外収益合計	1,739	4,560
営業外費用		
支払利息	7,347	6,147
開業費償却	1,438	1,438
その他	262	162
営業外費用合計	9,049	7,749
経常利益	50,214	72,472
特別損失		
固定資産処分損	—	12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	50,214	72,460
法人税等	23,163	34,375
少数株主損益調整前四半期純利益	—	38,085
四半期純利益	27,050	38,085

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	50,214	72,460
減価償却費	27,477	24,911
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,130	21,406
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,035	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△639	2,147
受取利息及び受取配当金	△623	△586
支払利息	7,347	6,150
固定資産処分損益 (△は益)	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,285	△11,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,996	6,482
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,075	△116,557
開業費償却額	1,438	1,438
差入保証金償却額	1,599	1,599
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,847	△8,594
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,748	△17,016
小計	109,214	△18,038
利息の支払額	△7,709	△6,129
法人税等の支払額	△4,702	△118,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,802	△142,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,754	△3,722
貸付金の回収による収入	2,682	2,682
差入保証金の回収による収入	41	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△1,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,259	21,019
長期借入金の返済による支出	△81,897	△7,170
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,930	△34,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,159	△178,195
現金及び現金同等物の期首残高	669,034	940,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 641,874	※ 762,374

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">548,780千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,667千円</td> </tr> </table> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,902千円</p> <p>※3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,428,153千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、572,747千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーエスシー</td> <td style="text-align: right;">71,440千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">338,154千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	548,780千円	機械装置及び運搬具	220,899千円	その他	69,987千円	計	839,667千円	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	71,440千円	借入債務	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	338,154千円	仕入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">540,879千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">211,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,798千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,045千円</td> </tr> </table> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,902千円</p> <p>※3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,407,134千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、569,902千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティーエスシー</td> <td style="text-align: right;">75,010千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社等について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ホンダカーズ東葛</td> <td style="text-align: right;">446,931千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	540,879千円	機械装置及び運搬具	211,367千円	その他	68,798千円	計	821,045千円	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務
建物及び構築物	548,780千円																																														
機械装置及び運搬具	220,899千円																																														
その他	69,987千円																																														
計	839,667千円																																														
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務																																													
株式会社ティーエスシー	71,440千円	借入債務																																													
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	338,154千円	仕入債務																																													
建物及び構築物	540,879千円																																														
機械装置及び運搬具	211,367千円																																														
その他	68,798千円																																														
計	821,045千円																																														
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務																																													
株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務																																													
保証先	金額	内容																																													
株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務																																													

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">117,963千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,532千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,042千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">41,680千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">23,481千円</td> </tr> </table>	給与手当	117,963千円	賞与引当金繰入額	9,532千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,235千円	減価償却費	26,042千円	賃借料	41,680千円	宣伝広告費	23,481千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,241千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,434千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,714千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">40,186千円</td> </tr> <tr> <td>宣伝広告費</td> <td style="text-align: right;">22,815千円</td> </tr> </table>	給与手当	115,241千円	賞与引当金繰入額	11,434千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,147千円	減価償却費	23,714千円	賃借料	40,186千円	宣伝広告費	22,815千円
給与手当	117,963千円																								
賞与引当金繰入額	9,532千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,235千円																								
減価償却費	26,042千円																								
賃借料	41,680千円																								
宣伝広告費	23,481千円																								
給与手当	115,241千円																								
賞与引当金繰入額	11,434千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	2,147千円																								
減価償却費	23,714千円																								
賃借料	40,186千円																								
宣伝広告費	22,815千円																								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 641,874	現金及び預金勘定 762,374
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 641,874	現金及び現金同等物 762,374

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,830,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 800株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業の営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,360,435	235,646	1,596,081	10,211	1,606,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,233	132	45,366	—	45,366
計	1,405,669	235,778	1,641,447	10,211	1,651,658
セグメント利益又は損失	100,090	21,421	121,512	△8,366	113,145

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	121,512
「その他」の区分の損失	△8,366
全社費用（注）	△37,484
四半期連結損益計算書の営業利益	75,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 506.81円	1株当たり純資産額 508.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	27,050	38,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,050	38,085
期中平均株式数(株)	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月9日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

山本公認会計士事務所

公認会計士 山本 英男 印

小林祥郎公認会計士事務所

公認会計士 小林 祥郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月8日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

山本公認会計士事務所

公認会計士 山本 英男 印

小林祥郎公認会計士事務所

公認会計士 小林 祥郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石塚 俊之は、当社の第45期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。